



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 貴 (TEL) 03-6251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	919,222	10.0	20,201	15.7	25,001	11.7	16,058	115.7
26年3月期第2四半期	835,758	4.6	17,456	10.9	22,387	8.6	7,443	△34.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 15,020百万円(△44.9%) 26年3月期第2四半期 27,250百万円(285.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.65	—
26年3月期第2四半期	7.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,374,539	518,511	36.7
26年3月期	1,377,443	509,954	36.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 504,427百万円 26年3月期 495,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	6.7	45,000	10.1	53,000	5.7	30,000	13.9	29.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	1,062,299,281株	26年3月期	1,062,299,281株
27年3月期2Q	36,517,754株	26年3月期	36,445,417株
27年3月期2Q	1,025,833,277株	26年3月期2Q	1,030,513,274株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
4. 参考資料	P. 13
(1) 報告セグメントの明細	P. 13
(2) 個別(要約)損益計算書	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動や天候不順などの影響により、個人消費や企業生産の一部に弱さが見られたものの、政府の経済施策による円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界における国内貨物は、消費関連貨物の減少に加え、建設関連貨物も落ち込んだことから、総じて低調に推移いたしました。一方、国際貨物につきましては、輸入が伸び悩んだものの、世界経済の緩やかな回復を受け、輸出は堅調な伸びを示し、全体として底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、運送セグメントのうち、国内会社においては、前年同四半期に比べ、複合事業、警備輸送、重量品建設、航空の各セグメントで増収となりました。海外会社においては、前年同四半期に比べ、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各セグメントで増収となりました。また、販売セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、石油販売単価が上昇したこと等により増収となり、その他セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、新規連結会社が加わったこと等により増収となりました。

この結果、売上高は9,192億円と前年同四半期に比べ834億円、10.0%の増収となり、経常利益については、250億円と前年同四半期に比べ26億円、11.7%の増益となりました。また、四半期純利益については、160億円と前年同四半期に比べ86億円、115.7%の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆3,745億円で、前連結会計年度末に比べ29億円、0.2%減となりました。

流動資産は、6,412億円で、前連結会計年度末に比べ57億円、0.9%減、固定資産は7,332億円で、前連結会計年度末に比べ28億円、0.4%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、有形リース資産の増加等によるものです。

流動負債は、4,213億円で、前連結会計年度末に比べ160億円、3.7%減、固定負債は、4,346億円で、前連結会計年度末に比べ46億円、1.1%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、社債の償還等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期リース債務の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、5,185億円で、前連結会計年度末に比べ85億円、1.7%増となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

## (連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81億円減少し、1,177億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が262億円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出264億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億円の支出となりました。これは社債の償還による支出150億円等によるものです。

なお、P4(会計方針の変更)「四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外したことに伴い、上記については、当該会計方針の変更を遡及修正した数値を記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月8日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を主として割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,825百万円増加し、利益剰余金が1,819百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

従来、警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金サービスにかかる現金を、資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりましたが、両サービスの取扱件数が増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が増大しており、かつ、M&Aをはじめとした当社の経営戦略を支える資金の現況をより明瞭に開示する必要性が高まっているなか、資金管理の強化及びより精緻化した情報の把握を目的としたシステムの改修を実施したことを契機に同業務の実情に沿って見直しを行った結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に開示するために、第1四半期連結会計期間よりCSDサービス及び両替金サービスにかかる現金を、資金の範囲より外しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増減額」はそれぞれ22,512百万円増加し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は44,301百万円減少しております。

## (4) 追加情報

## (米国集団訴訟関連引当金)

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、現段階での見積額として、3,315百万円を「米国集団訴訟関連引当金」に計上しております。

## (退職給付関係)

第1四半期連結会計期間において、当社は従業員にかかる退職金規程を一部改訂しました。これに伴い、退職給付債務が3,508百万円増加しましたが、この増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、15年にわたり定額法で費用処理しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186,297	170,239
受取手形	14,540	15,027
売掛金	273,330	275,543
たな卸資産	8,722	7,801
その他	165,468	173,930
貸倒引当金	△1,289	△1,245
流動資産合計	647,069	641,297
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	22,032	21,949
建物(純額)	244,122	238,572
土地	174,248	174,009
その他(純額)	65,340	74,805
有形固定資産合計	505,745	509,337
無形固定資産		
のれん	16,982	15,469
その他	42,224	40,499
無形固定資産合計	59,206	55,968
投資その他の資産		
投資有価証券	112,713	115,162
その他	53,856	53,947
貸倒引当金	△1,146	△1,173
投資その他の資産合計	165,423	167,936
固定資産合計	730,374	733,241
資産合計	1,377,443	1,374,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,024	6,763
買掛金	153,390	143,221
短期借入金	46,813	68,790
未払法人税等	17,063	10,864
賞与引当金	20,281	20,411
米国集団訴訟関連引当金	—	3,315
その他の引当金	200	87
その他	191,674	167,896
流動負債合計	437,449	421,350
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	204,037	194,431
その他の引当金	1,419	1,257
退職給付に係る負債	126,951	130,977
その他	32,631	43,010
固定負債合計	430,040	434,676
負債合計	867,489	856,027



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	417,869	427,635
自己株式	△17,353	△17,388
株主資本合計	497,599	507,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,077	42,916
繰延ヘッジ損益	3	67
為替換算調整勘定	3,829	△690
退職給付に係る調整累計額	△45,628	△45,196
その他の包括利益累計額合計	△1,717	△2,902
少数株主持分	14,072	14,083
純資産合計	509,954	518,511
負債純資産合計	1,377,443	1,374,539

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	835,758	919,222
売上原価	778,314	856,731
売上総利益	57,444	62,491
販売費及び一般管理費	39,987	42,289
営業利益	17,456	20,201
営業外収益		
受取利息	333	329
受取配当金	1,768	1,595
持分法による投資利益	294	149
その他	4,793	4,962
営業外収益合計	7,189	7,036
営業外費用		
支払利息	1,596	1,460
その他	662	775
営業外費用合計	2,258	2,236
経常利益	22,387	25,001
特別利益		
固定資産売却益	2,100	1,613
投資有価証券売却益	168	5,146
その他	24	8
特別利益合計	2,292	6,768
特別損失		
固定資産処分損	1,600	2,095
投資有価証券評価損	20	3
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金繰入額	—	3,315
その他	155	119
特別損失合計	11,502	5,533
税金等調整前四半期純利益	13,178	26,235
法人税等	5,357	9,890
少数株主損益調整前四半期純利益	7,821	16,344
少数株主利益	377	286
四半期純利益	7,443	16,058

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,821	16,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,727	2,836
繰延ヘッジ損益	2	64
為替換算調整勘定	10,368	△4,496
退職給付に係る調整額	—	395
持分法適用会社に対する持分相当額	330	△125
その他の包括利益合計	19,429	△1,324
四半期包括利益	27,250	15,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,533	14,872
少数株主に係る四半期包括利益	716	147

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,178	26,235
減価償却費	22,067	24,189
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	—	3,315
受取利息及び受取配当金	△2,101	△1,924
支払利息	1,596	1,460
持分法による投資損益(△は益)	△294	△149
売上債権の増減額(△は増加)	3,071	△5,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378	976
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,169	△10,213
その他	△5,434	△2,015
小計	32,260	36,301
利息及び配当金の受取額	2,180	2,513
利息の支払額	△1,475	△1,511
特別加算退職金の支払額	△9,725	—
災害損失の支払額	△48	—
法人税等の支払額	△6,777	△16,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,413	21,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△20,531	△26,427
固定資産の売却による収入	3,064	1,911
投資有価証券の売却による収入	219	7,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,182	—
その他	959	△1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,471	△18,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19	2,428
長期借入れによる収入	59,800	30,000
長期借入金の返済による支出	△22,895	△20,570
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△5,248	△5,129
自己株式の取得による支出	△11,231	△34
その他	5,079	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,523	△9,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,308	△1,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,773	△8,348
現金及び現金同等物の期首残高	113,689	125,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,463	117,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	349,912	27,317	18,046	87,195	63,167	27,418	31,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380	12	93	909	4,103	6,122	2,634
計	353,292	27,330	18,140	88,104	67,270	33,540	34,143
セグメント利益	5,238	486	1,021	2,432	3,333	1,164	383

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	38,471	22,442	159,426	10,852	835,758	—	835,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,533	1,915	30,963	9,338	63,006	△63,006	—
計	42,004	24,358	190,389	20,190	898,765	△63,006	835,758
セグメント利益	695	557	2,056	636	18,006	△549	17,456

(注) 1 セグメント利益の調整額△549百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	361,747	27,621	24,512	90,889	54,902	31,113	36,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,823	15	101	1,009	4,772	6,325	2,643
計	365,571	27,636	24,614	91,898	59,674	37,439	39,574
セグメント利益	6,471	387	1,124	2,565	2,918	1,740	1,040

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	43,867	26,838	177,852	42,945	919,222	—	919,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,229	2,336	30,579	10,883	66,721	△66,721	—
計	48,097	29,175	208,432	53,829	985,943	△66,721	919,222
セグメント利益	726	683	2,763	732	21,153	△952	20,201

(注) 1 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

## 4. 参考資料

## (1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減				
						額	率			
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	365,571	353,292	12,278	3.5		
				警備輸送	27,636	27,330	306	1.1		
				重量品建設	24,614	18,140	6,474	35.7		
				航空	91,898	88,104	3,793	4.3		
				海運	59,674	67,270	△7,595	△11.3		
			計	569,395	554,138	15,257	2.8			
			海外会社	米州	37,439	33,540	3,898	11.6		
				欧州	39,574	34,143	5,430	15.9		
				東アジア	48,097	42,004	6,092	14.5		
				南アジア・オセアニア	29,175	24,358	4,816	19.8		
		計		154,286	134,047	20,238	15.1			
		計	723,682	688,185	35,496	5.2				
		販売	208,432	190,389	18,042	9.5				
		その他	53,829	20,190	33,638	166.6				
計	985,943	898,765	87,178	9.7						
調整額	△66,721	△63,006	△3,714	-						
計	919,222	835,758	83,463	10.0						
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(1.8)	6,471	(1.5)	5,238	1,232	23.5
				警備輸送	(1.4)	387	(1.8)	486	△98	△20.3
				重量品建設	(4.6)	1,124	(5.6)	1,021	103	10.2
				航空	(2.8)	2,565	(2.8)	2,432	133	5.5
				海運	(4.9)	2,918	(5.0)	3,333	△414	△12.4
			計	(2.4)	13,467	(2.3)	12,512	955	7.6	
			海外会社	米州	(4.6)	1,740	(3.5)	1,164	575	49.5
				欧州	(2.6)	1,040	(1.1)	383	657	171.5
				東アジア	(1.5)	726	(1.7)	695	30	4.4
				南アジア・オセアニア	(2.3)	683	(2.3)	557	125	22.4
		計		(2.7)	4,189	(2.1)	2,801	1,388	49.6	
		計	(2.4)	17,657	(2.2)	15,313	2,344	15.3		
		販売	(1.3)	2,763	(1.1)	2,056	707	34.4		
		その他	(1.4)	732	(3.2)	636	95	15.0		
計	(2.1)	21,153	(2.0)	18,006	3,147	17.5				
調整額	△952	△549	△402	-						
計	(2.2)	20,201	(2.1)	17,456	2,744	15.7				

(注) ( ) 内は利益率

## (2) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	40,426	7.7	40,279	7.8	147	0.4	
	自 動 車	積 合 せ	40,323	7.6	40,170	7.8	153	0.4
		自 動 車 運 送	135,374	25.7	134,054	26.1	1,320	1.0
		合 計	175,698	33.3	174,224	33.9	1,474	0.8
	海 運	海 上 運 送	37,618	7.2	36,526	7.1	1,092	3.0
		港 湾 運 送	27,565	5.2	28,542	5.6	△ 976	△ 3.4
		合 計	65,183	12.4	65,068	12.7	115	0.2
		(うち輸出)	( 31,198 )	—	( 31,032 )	—	( 165 )	( 0.5 )
		(うち輸入)	( 19,969 )	—	( 20,299 )	—	( △ 330 )	( △ 1.6 )
		(うち国内)	( 14,016 )	—	( 13,736 )	—	( 280 )	( 2.0 )
		倉 庫	56,790	10.8	56,301	11.0	488	0.9
	航 空	国 際 貨 物	49,037	9.3	47,017	9.2	2,019	4.3
		(うち輸出)	( 38,075 )	—	( 37,055 )	—	( 1,019 )	( 2.8 )
		(うち輸入)	( 10,961 )	—	( 9,962 )	—	( 999 )	( 10.0 )
		国 内 貨 物	19,765	3.7	19,144	3.7	620	3.2
	合 計	68,802	13.0	66,162	12.9	2,639	4.0	
	重 量 品 ・ 建 設	30,607	5.8	22,359	4.4	8,248	36.9	
	付 帯 事 業 他	90,019	17.0	89,396	17.3	623	0.7	
	総 計	527,530	100.0	513,792	100.0	13,738	2.7	
(国内関連事業売上高)	( 411,107 )	77.9	( 404,258 )	78.7	( 6,849 )	( 1.7 )		
(国際関連事業売上高)	( 116,423 )	22.1	( 109,534 )	21.3	( 6,888 )	( 6.3 )		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	59,663	11.3	58,355	11.4	1,308	2.2
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	67,885	12.9	68,278	13.3	△ 392	△ 0.6
	合 計	127,548	24.2	126,633	24.7	915	0.7	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	20,933	4.0	21,127	4.1	△ 194	△ 0.9
		船 舶 利 用 費	13,417	2.5	12,505	2.4	911	7.3
		航 空 利 用 費	21,128	4.0	21,080	4.1	47	0.2
	合 計	55,478	10.5	54,714	10.6	764	1.4	
	外 注 費	220,040	41.7	210,199	40.9	9,840	4.7	
	償 却 金	14,497	2.7	14,223	2.8	274	1.9	
	施 設 使 用 料	36,159	6.9	35,925	7.0	233	0.7	
	そ の 他	62,369	11.8	61,877	12.0	492	0.8	
総 計	516,094	97.8	503,572	98.0	12,521	2.5		
営 業 利 益	11,435	2.2	10,219	2.0	1,216	11.9		
営 業 外 収 益	5,832	1.1	5,325	1.0	507	9.5		
営 業 外 費 用	1,901	0.4	1,982	0.4	△ 81	△ 4.1		
経 常 利 益	15,367	2.9	13,561	2.6	1,805	13.3		
特 別 利 益	6,505	1.2	694	0.1	5,811	836.9		
特 別 損 失	5,389	1.0	11,116	2.1	△ 5,726	△ 51.5		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,483	3.1	3,140	0.6	13,343	424.9		
法 人 税 等	5,436	1.0	1,093	0.2	4,343	397.0		
四 半 期 純 利 益	11,046	2.1	2,046	0.4	9,000	439.8		

(注) 子会社である日通旅行(株)に旅行事業を譲渡してから1事業年度以上が経過し、当社において同事業にかかる売上が計上されなくなりました。ついては、当事業年度より、個別(要約)損益計算書の売上高の区分より「旅行」の表示を削除しております。なお、前年数値(216千円)については、付帯事業他に含めております。